

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	ウォンテッドリー株式会社
【英訳名】	Wantedly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 仲 暁子
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼平 敏嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼平 敏嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
営業収益 (千円)	1,397,592	1,605,506	2,922,366
経常利益 (千円)	186,875	182,475	294,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,790	96,747	146,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,837	96,291	148,787
純資産額 (千円)	744,498	915,364	793,866
総資産額 (千円)	1,393,591	1,732,839	1,747,443
1株当たり四半期純(当期)利益金額 (円)	11.08	10.45	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.76	10.24	15.47
自己資本比率 (%)	53.4	52.8	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,920	57,170	460,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,896	433	26,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,093	24,855	11,303
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	801,604	1,156,460	1,076,607

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	6.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費増税による個人消費の落ち込みが影響し弱含みで推移しました。また、足下では2019年の年末に中国の武漢市で感染が確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動の停滞が懸念されております。

このような経済環境の中、有効求人倍率が減少傾向にあるものの、就労者の転職活動や学生の就職活動、企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習などのテクノロジーの活用については引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、当第2四半期連結会計期間末時点で登録企業ユーザ数は34,749社、登録個人ユーザ数は2,420,058人となりました。

また、主力サービス「Wantedly Visit」「Wantedly Admin」のサービス改善への取り組みや営業及び顧客対応の体制強化により既存サービスの拡大を図る一方で、つながり管理アプリ「Wantedly People」の展開や海外市場の開拓も進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,605,506千円（前年同期比+14.9%）、営業利益は187,894千円（前年同期比0.1%）、経常利益は182,475千円（前年同期比2.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,747千円（前年同期比5.0%）となりました。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,429,972千円で、前連結会計年度末に比べて13,828千円増加しております。現金及び預金の増加79,853千円、その他流動資産の減少50,978千円が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は302,867千円で、前連結会計年度末に比べて28,432千円減少しております。投資その他の資産のその他の減少20,306千円が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は817,475千円で、前連結会計年度末に比べて136,101千円減少しております。未払金の減少123,736千円が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は915,364千円で、前連結会計年度末に比べて121,497千円増加しております。利益剰余金の増加96,747千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて354,856千円増加し、1,156,460千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,170千円の収入(前年同期は167,920千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益177,479千円の発生、未払金の減少124,593千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、433千円の支出(前年同期は11,896千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,576千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,855千円の収入(前年同期は9,093千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使による収入24,855千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,330,900	9,330,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,330,900	9,330,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日 (注)	114,700	9,330,900	8,901	244,741	8,901	138,241

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
仲暁子	東京都渋谷区	6,529,000	69.97
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	828,500	8.87
川田尚吾	東京都世田谷区	587,800	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	235,400	2.52
川崎禎紀	東京都目黒区	146,300	1.56
アーキタイプ株式会社	東京都港区麻布十番2丁目8-10	122,500	1.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	62,500	0.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ(常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM	48,059	0.51
相川直視	東京都渋谷区	37,200	0.39
J.P.MORGAN SECURITIES PLC(常任 代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK	29,341	0.31
計	-	8,626,600	92.45

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,328,900	93,289	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,330,900	-	-
総株主の議決権	-	93,289	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,607	1,156,460
売掛金	201,071	185,768
その他	142,501	91,522
貸倒引当金	4,035	3,779
流動資産合計	1,416,144	1,429,972
固定資産		
有形固定資産	118,065	109,940
投資その他の資産		
敷金	151,244	148,092
その他	66,822	54,128
貸倒引当金	4,833	9,293
投資その他の資産合計	213,234	192,927
固定資産合計	331,299	302,867
資産合計	1,747,443	1,732,839
負債の部		
流動負債		
未払金	310,612	186,876
未払法人税等	156,133	77,126
前受金	349,580	417,406
賞与引当金	-	61,384
その他	137,250	74,683
流動負債合計	953,577	817,475
負債合計	953,577	817,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,314	244,741
資本剰余金	220,785	233,212
利益剰余金	341,885	438,632
自己株式	193	193
株主資本合計	794,791	916,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	43
為替換算調整勘定	1,167	1,811
その他の包括利益累計額合計	1,399	1,855
新株予約権	475	825
純資産合計	793,866	915,364
負債純資産合計	1,747,443	1,732,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日)
営業収益	1,397,592	1,605,506
営業費用	1,209,446	1,417,612
営業利益	188,145	187,894
営業外収益		
受取利息	3	5
補助金収入	-	1,032
その他	469	1,275
営業外収益合計	473	2,312
営業外費用		
為替差損	1,743	2,722
債権売却損	-	5,002
その他	-	6
営業外費用合計	1,743	7,731
経常利益	186,875	182,475
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,996
特別損失合計	-	4,996
税金等調整前四半期純利益	186,875	177,479
法人税、住民税及び事業税	95,426	68,385
法人税等調整額	10,342	12,346
法人税等合計	85,084	80,732
四半期純利益	101,790	96,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,790	96,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	101,790	96,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	188
為替換算調整勘定	60	643
その他の包括利益合計	47	455
四半期包括利益	101,837	96,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,837	96,291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,875	177,479
減価償却費	11,125	11,774
株式報酬費用	240	350
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,204
賞与引当金の増減額(は減少)	32,207	61,389
受取利息及び受取配当金	3	5
為替差損益(は益)	-	1,836
補助金収入	-	1,032
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,996
売上債権の増減額(は増加)	28,807	15,501
前払費用の増減額(は増加)	22,308	40,548
未払金の増減額(は減少)	35,784	124,593
未払費用の増減額(は減少)	39,161	17,793
前受金の増減額(は減少)	15,859	67,824
その他	17,845	45,337
小計	225,337	197,145
利息及び配当金の受取額	3	5
補助金の受取額	-	1,032
法人税等の支払額	57,420	141,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,920	57,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,888	2,576
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,400
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,543
投資有価証券の取得による支出	6,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,896	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,093	24,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,093	24,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	1,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,493	79,853
現金及び現金同等物の期首残高	636,111	1,076,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,604	1,156,460

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	282,465千円	324,846千円
広告宣伝費	284,101	370,518
賞与引当金繰入額	32,207	61,389
貸倒引当金繰入額	-	6,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	801,604千円	1,156,460千円
現金及び現金同等物	801,604	1,156,460

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	11円08銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,790	96,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,790	96,747
普通株式の期中平均株式数(株)	9,184,420	9,254,768
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円76銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	274,652	190,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

ウォンテッドリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。